

5号(単一、兼業① (b)緩和認定基準)

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

令和  年  月  日

(あて先) 名古屋市長

(申請者)

住所

企業名

役職・代表者名

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

売上高

記

(イ) 最近1か月間の売上高

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率

≧5%

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高

円  
 円

B: Aの期間に対応する前年等1か月間の売上高

(ロ) 最近3か月間の売上高の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率

≧5%

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高

円  
 円

D: Cの期間に対応する前年等の2か月間の売上高

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

6経中第5- 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 認定日から起算して30日間

名古屋市長 河村たかし